



震災復興の財源措置や被災地支援などについて語る安住淳財務相13日、財務省大臣室

### 宮城知事

# 「民間投資で復興を」

## 仙台空港民営化に意欲

村井嘉浩宮城知事は13日の定例記者会見で、東日本大震災で被災した仙台空港の運営を民営化する構想に関し、「民間投資を活用して復興していく宮城県のシンボリックな存在になる」と述べ、

使う航空会社が増える可能性がある」と民営化のメリットを強調。「(空港関連の)第三セクター民間会社が空港周辺で

り組みをどう振り返るか。「いかに巨額の復興費を捻出するかが課題だ。遅いとの批判は承知しているが、第3次補

組みづくりが国民に納得してもらったための肝。素案がまとまったから全国で対話集会を開催する方針だが、まずは年明けに仙台を皮切りに

3社の経営が黒字化し、空港周辺の開発も民間投資で行える」と語った。三セク3社の一元化については「仙台空港鉄道と仙台エアカーゴターミナルは赤字だが、3社一体で経営することが構想の大前提だ」と話し、黒字の仙台空港ビルだけの民営化協議には応じない考えを示した。

# 「県任せ、国は無責任」

東京電力福島第一原発事故による住民の健康調査に関して、村井嘉浩宮城知事は13日の定例記者会見で「県任せの姿勢は無責任」と国の対応を批判した。宮城県の取り組みを疑問視する民主党国会議員にも矛先を向け、「自らの責任を放棄し、情けない」と述べた。

### 宮城知事

いる民主党の橋本清仁衆院議員(宮城3区)にも向けられた。

### 事故・住民健康調査

村井知事は児童の甲狀腺検査を丸森町の2地区に限ったことについて、「有識者会議の判断は検査不要だったが、一歩踏み込んで(2地区)で実施した」と説明。「国が無責任に判断を委ねる以上、県は有識

「憤り」村井知事は、名指しこそ避けたが「県がやらない(のが問題)と言っているが、強い憤りを感じる。国会議員なら政府に働き掛けるべきだが、県に押し付ける姿勢には

### 放射能対策経費 東電に一括請求

宮城県、年内にも

宮城県は13日、東京電力福島第一原発事故を受け、県と県内市町村が取り組んでいる放射能対策の経費を、年内にも東電に一括請求する方針を明らかにした。

た学校給食用食材の放射線測定器や大気中の線量測定器などの購入費のほか、上下水道の処理場で発生した放射性物質に汚染された汚泥の管理費などを請求する。県は、1回目の請求で県と県内のほぼ全市町村の経費を請求する方針。その後も市町村ごとの対策費が確定し次第、追加請求する。

## JR石巻と仙台的直通 仙台発、来月10日

### JR石巻と仙台的直通

JR東日本仙台支社は13日、小牛田(宮城県美里町)を経由する仙台発石巻行きの下り直通快速列車を来月10日から運転すると発表した。上下水道の汚泥保管費や線量測定の検査費は「賠償すべき損害」とされた。他の費用の方針は示されていない。13日の県議会11月定例会の環境生活農林水産常任委員会でも報告した。

# 次期戦闘機にF35

を輸入する方針で、概算春に要求に計50億円を計し、上。その後は可能な限り国内企業を生産に関与させたい考えだ。

F35の開発主体の米口が、